

平成17年3月期 決算短信（連結）



平成17年5月23日

会社名 滝沢ハム株式会社
 コード番号 2293
 (URL <http://www.takizawaham.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 栃木県

代表者 代表取締役社長 瀧澤 太郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 長安 正 TEL (0282) 23-5640

決算取締役会開催日 平成17年5月23日
 親会社等の名称 有限会社滝沢興産 親会社等における当社の議決権所有比率 25.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	31,771	(6.5)	199	(△23.2)	122	(△45.8)
16年3月期	29,830	(3.7)	259	(—)	225	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	11 (△86.0)	1 05	—	0.3	1.0	0.4
16年3月期	78 (—)	7 51	—	2.1	1.8	0.8

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 10,500,762株 平成16年3月期 10,500,762株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	12,294	3,878	31.5	369 31
16年3月期	12,560	3,872	30.8	368 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 10,500,762株 平成16年3月期 10,500,762株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	559	△469	△273	1,075
16年3月期	714	△113	△405	1,258

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500	150	10
通期	32,900	350	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円67銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付書類7頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉および食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

【食肉および食肉加工品】

仕入については、当社が食肉の仕入れを行うほか、子会社の(有)滝沢武商店が東京食肉市場より牛枝肉の仕入れを行っており、これを原材料として仕入れております。

製造については、当社が製造するほか、子会社の(株)苜蒲フーズで製造しております。

販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

【飲食店の経営】

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。

【物流部門】

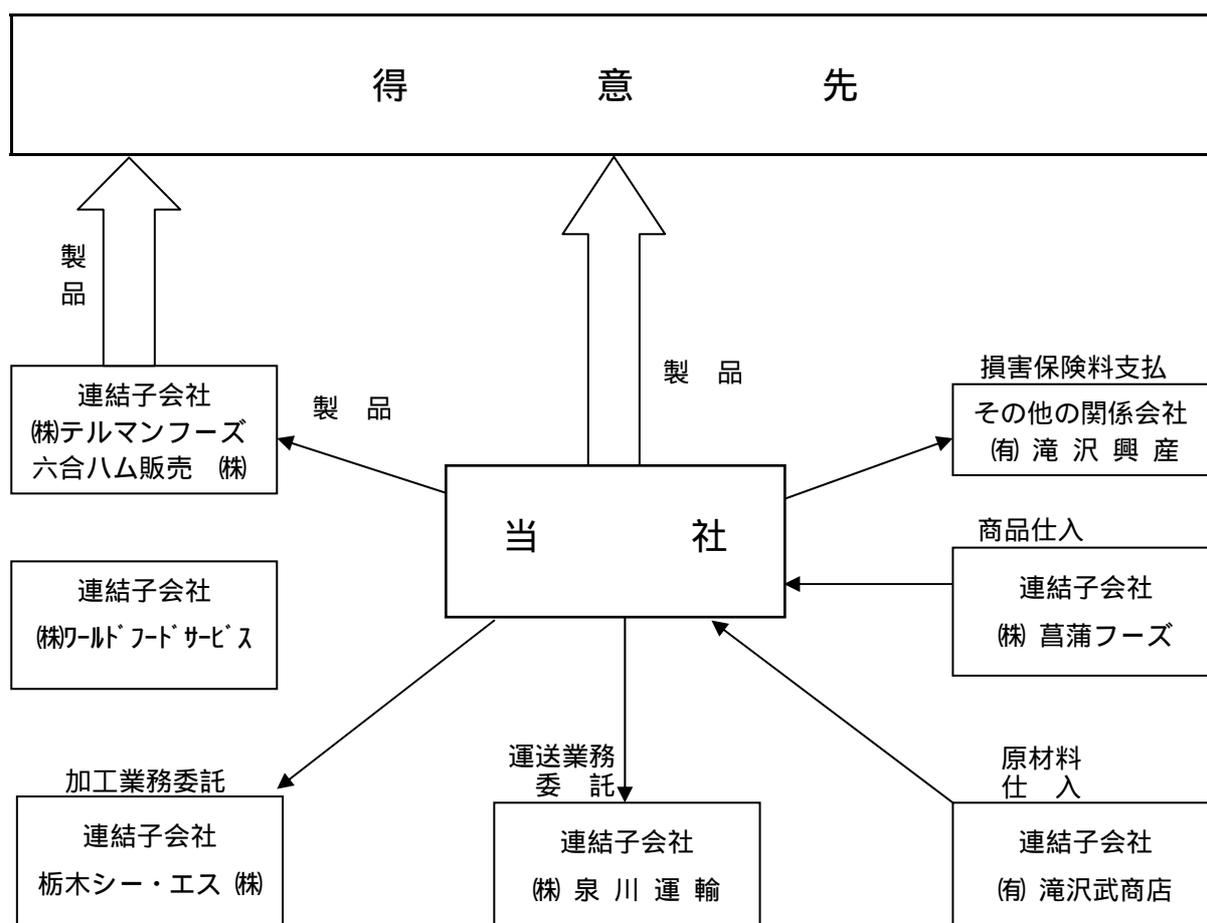
子会社の(株)泉川運輸は当社の製品輸送の一部を請け負っております。

【その他部門】

子会社の栃木シー・エス(株)は、当社加工業務の一部を請け負っております。

また、その他の関係会社(有)滝沢興産は、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



前連結会計年度まで連結子会社でありました中華食品開発(株)は解散し、平成17年2月9日付で清算手続きが完了いたしました。

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様並びに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

(2) 利益配分に対する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期におきましては、1株につき1円の間配当を実施いたしました。期末配当につきましては1株につき2円の配当をする予定であります。

当期の内部留保金につきましては、長期的視野に立った企業体質の強化のために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位引下げにつきましては、現状の株価水準や費用対効果等を考慮すると直ちに実施すべき状況にないと考えております。今後の株価や投資家のニーズやその他の状況の推移を考慮し、適宜検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本利益率5%、売上高経常利益率2%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元の余力を示す1株当たり予想当期純利益（EPS）は、20円を目標にしております。当期の1株当り当期純利益（個別）は3円81銭、次期は4円76銭の計画となっております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループといたしましては、収益の回復を図るため、コスト競争力の強化を図るとともに、「安全、安心」なものづくりを基本に、消費者ニーズに合った商品開発を行い、販売推進をしてまいります。

さらに、今後の課題といたしまして販売の効率化および製造コストの削減により利益体質への強化を図ってまいります。営業面につきましては、販売部門の効率化、お客様への提案力強化を推進してまいります。生産面につきましては、価格競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用の圧縮を図りコスト削減を一層推進してまいります。食肉部門につきましては、当社前日光和牛等ブランド力の強化を図り他社との差別化を推進してまいります。また、財務面につきましては、前連結会計年度に続き、総資産の圧縮、子会社の整理等により財務体質の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

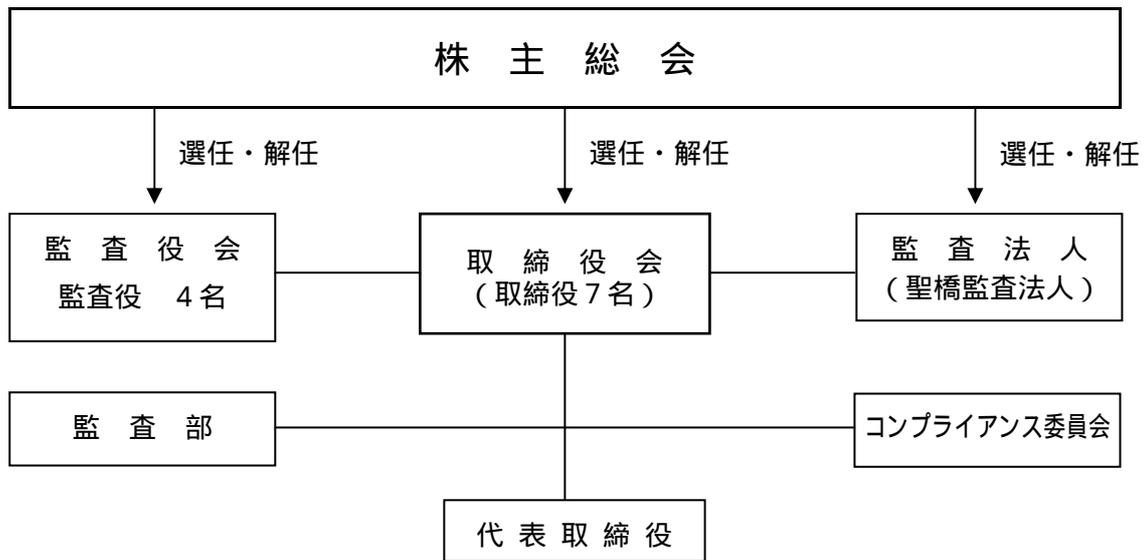
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役と株主の利益の共有化を推進することによって企業価値を高めることが重要と考え、引き続き取締役、監査役制度を軸として、スピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し、取締役の活性化を図ってまいりました。

また、当社グループはコンプライアンス（法令遵守）を経営の最重要課題として、今後につきましても、さらにこの考えを徹底してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況



委員会等設置会社であるか又は監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役4名のうち3名であります。

当社の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

各種委員会の概要

監査部およびコンプライアンス委員会で当社グループにおける内部監査の強化、法令遵守と企業倫理確立の機能拡充を行っております。また、品質安全対策委員会は毎月1度開催し、食中毒事故に対するリスクマネジメントの強化、品質および衛生管理の予防管理の徹底を図っております。

業務執行および監視の仕組み

当社の取締役会は7名で構成され、毎月1度開催するほか、必要に応じて開催し、業務執行の状況および取締役相互間の業務執行監視を行っております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

会計監査人である聖橋監査法人は年間に亘る監査計画に基づく会計監査を通じコーポレート・ガバナンスの強化のため指導を受けております。また、顧問弁護士は、2法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要なアドバイスをお願いしております。

役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(役員報酬)		(監査報酬)	
取締役に支払った報酬	95 百万円	監査契約に基づく	
監査役に支払った報酬	11	監査証明に係る報酬	14 百万円
(使用人給与及び役員退職慰労金を含む)			
計	107		

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である有限会社滝沢興産は当社株式を 25.1%保有しております。当社は、同社と車両及び家屋等について損害保険契約の取引があります。また、当社の取締役 1 名が同社の役員を兼任しております。

なお、損害保険契約につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により契約をしております。

当社は、有限会社滝沢興産とはグループ企業として経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持しグループ発展に貢献してまいりたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善、民間設備投資の増加や順調な輸出の伸びに支えられ、一部に景気回復の兆しが見られました。しかし、個人消費は、社会保険料の負担増や定率減税の廃止等による先行き不透明感により本格的な回復には至りませんでした。

当業界におきましては、一昨年末に発生した米国でのBSE（牛海綿状脳症）発生による牛肉の輸入停止措置の長期化、昨年の鳥インフルエンザの発生、さらに8月には輸入豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、加工品原料の相場高騰要因が相次いで発生し、業界を取り巻く環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループは、食品の安全に対する社会的責任が一層求められていることから、「安全、安心」のための設備投資を積極的に行い品質保証体制の強化を図ってまいりました。また、4月には宮城県角田市に仙南みらい工房ビッセン（仙南工場）を開設し、新商品の開発と売上高の回復に努めてまいりました。さらに、製造コストの削減、産地牛のブランド化を推進し、価格競争力の強化及び売上の拡大に努めてまいりました。また、本年2月に飲食業を経営する中華食品開発株式会社を解散する等不採算部門の整理を進め、財務体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は317億71百万円（前年同期比 6.5%増）となり、回復してまいりました。しかしながら、損益面については、引き続き生産の効率化を推し進め製造コスト削減を図ってまいりましたが、輸入豚肉のセーフガード、牛肉の米国からの輸入停止措置等原料価格の上昇要因が重なったことにより、経常利益は、1億22百万円（前年同期比 45.8%減）となりました。当期純利益は、有価証券評価損等を特別損失に計上したため、11百万円（前年同期比 86.0%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、生ハムの売上高が回復してきたことやハム・ソーセージ類の売上高も好調に推移したことから、この部門の売上高は増加しました。

この結果、この部門の売上高は108億82百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。

惣菜その他部門

惣菜等につきましては、ハンバーグ類およびアウトパック商品が好調に推移したことから、この部門の売上高は44億94百万円（前年同期比 8.0%増）と増加しました。

食肉部門

食肉部門については、輸入牛肉は米国からの輸入停止措置の影響により売上高は減少しましたが、国内牛肉はブランド牛の販売促進強化により売上高は回復し、牛肉全体の販売高は増加しました。また、豚肉につきましても国産銘柄豚の拡販や相場の上昇等により、売上高は増加いたしました。

この結果、この部門の売上高は、161億59百万円（前年同期比 8.3%増）となりました。

その他部門

その他の部門については、前連結会計年度に子会社の中華食品開発(株)が経営する中華料理店を閉店したことにより、この部門の売上高は2億34百万円（前年同期比 18.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出が増加したため、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し10億75百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、5億59百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上があったことや売上債権の減少によるものであります。

投資活動により使用した資金は、4億69百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により使用した資金は、2億73百万円となりました。これは、社債発行による収入があったものの短期借入金の減少および長期借入金の返済が大きかったためであります。

最近5年間における連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

		H13.3期	H14.3期	H15.3期	H16.3期	H17.3期
自己資本比率	%	35.3	31.7	29.9	30.8	31.5
時価ベースの自己資本比率	%	55.8	36.6	53.7	55.2	49.5
債務償還年数	年	8.3	-	17.8	6.5	7.8
インレスト・加・レヅ・レシオ	倍	9.1	-	5.1	10.5	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加・レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原料価格や包装資材等コスト上昇要因が多い中で、消費伸び悩み傾向が今後も続き企業間の競争が一層激化し、厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループは、販売の効率化および製造コストの削減を推進し、利益体質への強化を図ってまいります。営業面につきましては、販売の効率化を図るとともにお客様への提案力強化を推進してまいります。生産面につきましては、価格競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造コストの圧縮を図りコスト削減を推進してまいります。食肉については、前日光和牛等ブランド力の強化を図り他社との差別化を推進してまいります。また、財務面につきましては、前連結会計年度に引き続き、総資産の圧縮、子会社の整理等により財務体質の強化を図ってまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高329億円（前年同期比 3.6%増）、経常利益3億50百万円（前年同期比 186.5%増）、当期純利益70百万円（前年同期比 534.7%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		6,167,495	49.1	5,868,633	47.7	298,861
現金及び預金		1,384,299		1,204,076		180,222
受取手形及び売掛金		3,183,285		2,904,662		278,622
有価証券		3,121				3,121
棚卸資産		1,494,341		1,637,920		143,578
繰延税金資産		72,777		72,378		398
その他		37,783		58,527		20,744
貸倒引当金		8,112		8,932		819
固定資産		6,393,070	50.9	6,420,430	52.2	27,360
1. 有形固定資産		4,562,177	36.3	4,707,195	38.3	145,017
建物及び構築物		1,820,954		1,969,114		148,159
機械装置及び運搬具		381,688		407,126		25,437
工具器具備品		65,354		68,417		3,063
土地		2,209,567		2,209,567		
建設仮勘定		84,612		52,970		31,642
2. 無形固定資産		15,578	0.1	15,243	0.1	334
3. 投資その他の資産		1,815,314	14.5	1,697,991	13.8	117,322
投資有価証券		882,381		896,928		14,547
繰延税金資産		524,205		442,425		81,779
その他		950,320		901,452		48,867
貸倒引当金		541,593		542,815		1,222
繰延資産			-	5,333	0.1	5,333
社債発行費				5,333		5,333
資産合計		12,560,565	100.0	12,294,397	100.0	266,168

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,520,954	51.9	5,998,120	48.8	522,833
買掛金	2,553,493		2,601,117		47,623
短期借入金	3,064,731		2,556,595		508,136
1年内償還社債			80,000		80,000
未払法人税等	131,681		44,462		87,219
賞与引当金	123,427		115,091		8,336
その他	647,621		600,855		46,765
固定負債	2,165,824	17.3	2,417,185	19.7	251,361
社債			280,000		280,000
長期借入金	1,551,327		1,454,732		96,595
退職給付引当金	569,609		617,878		48,268
役員退職慰労引当金	43,997		63,594		19,597
その他	891		981		90
負債合計	8,686,778	69.2	8,415,306	68.5	271,472
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,524	0.0	1,008	0.0	515
(資本の部)					
資本金	1,080,500	8.6	1,080,500	8.8	
資本剰余金	765,800	6.1	765,800	6.2	
利益剰余金	1,951,748	15.5	1,941,776	15.8	9,972
その他有価証券評価差額金	78,868	0.6	94,660	0.7	15,791
自己株式	4,654	0.0	4,654	0.0	
資本合計	3,872,262	30.8	3,878,081	31.5	5,819
負債・少数株主持分及び資本合計	12,560,565	100.0	12,294,397	100.0	266,168

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
売上高	29,830,478	100.0	31,771,070	100.0	1,940,592
売上原価	24,574,258	82.4	26,575,592	83.7	2,001,333
売上総利益	5,256,219	17.6	5,195,478	16.3	60,741
販売費及び一般管理費	4,996,595	16.7	4,996,177	15.7	417
営業利益	259,623	0.9	199,300	0.6	60,323
営業外収益	80,869	0.3	40,118	0.1	40,751
受取利息	142		249		107
受取配当金	12,173		8,703		3,470
補助金等収入	8,062		5,983		2,078
保険金収入	25,607				25,607
受入手数料			4,992		4,992
未回収商品券受入益			5,948		5,948
その他	34,883		14,241		20,641
営業外費用	115,153	0.4	117,240	0.3	2,087
支払利息	65,629		66,869		1,240
過年度退職給付費用	46,740		46,740		
その他	2,784		3,631		846
経常利益	225,339	0.8	122,178	0.4	103,161
特別利益	793,332	2.6	80,417	0.2	712,914
立退補償金			78,009		78,009
牛肉在庫保管対策事業精算金	80,649				80,649
受贈益	700,000				700,000
貸倒引当金戻入益	2,186		2,056		130
その他	10,496		350		10,145
特別損失	617,555	2.1	86,456	0.3	531,099
固定資産売却除却損	53,934		35,932		18,002
投資有価証券売却損	52,817				52,817
投資有価証券評価損	49,999		25,241		24,757
貸倒引当金繰入額	454,282				454,282
社葬費用			16,806		16,806
事業所移転費用			6,333		6,333
その他	6,522		2,142		4,380
税金等調整前当期純利益	401,116	1.3	116,138	0.3	284,977
法人税、住民税及び事業税	125,043	0.4	33,478	0.1	91,564
法人税等調整額	196,622	0.6	71,946	0.2	124,675
少数株主利益又は 少数株主損失()	609	0.0	315	0.0	925
当期純利益	78,840	0.3	11,029	0.0	67,811

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			765,800		765,800
資本剰余金期末残高			765,800		765,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,877,407		1,951,748
利益剰余金増加高					
当期純利益		78,840	78,840	11,029	11,029
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金				21,001	
2. 役 員 賞 与		4,500	4,500		21,001
利益剰余金期末残高			1,951,748		1,941,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		401,116	116,138
減価償却費		287,604	295,364
引当金の増加額		481,230	61,572
受取利息及び受取配当金		12,315	8,952
支払利息		65,629	66,869
社債発行費償却			2,667
固定資産売却除却損		53,934	23,386
投資有価証券評価損		49,999	25,241
投資有価証券売却損		52,817	
投資有価証券売却益			350
受贈益		700,000	
立退補償金			78,009
売上債権の増減額(増加：)		478,809	282,139
棚卸資産の増加額		473,911	143,578
その他資産の減少額		46,147	20,992
仕入債務の増加額		366,455	47,623
その他負債の増減額(減少：)		25,191	30,440
未払消費税等の減少額		37,650	17,327
役員賞与の支払額		4,190	
その他		217	3,723
小 計		123,465	667,060
利息及び配当金の受取額		12,315	8,952
利息の支払額		67,744	65,889
受贈による収入		700,000	
補償金収入			78,009
法人税等の支払額		54,016	128,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		714,020	559,647
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		66	66
投資有価証券の取得による支出		18,798	14,240
投資有価証券の売却による収入		6,335	825
有形固定資産の取得による支出		255,748	445,699
有形固定資産の売却による収入		118,023	238
ゴルフ会員権の売却による収入		43,000	
出資の払戻しによる収入		610	
貸付による支出		6,310	2,700
貸付の回収による収入		1,518	2,849
その他		2,288	10,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		113,723	469,361

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		380,000	525,000
長期借入による収入		330,000	250,000
長期借入金の返済による支出		355,139	329,731
社債の発行による収入			392,000
社債の償還による支出			40,000
配当金の支払額		155	20,765
少数株主持分への配当金支払額			200
財務活動によるキャッシュ・フロー		405,294	273,696
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		195,003	183,410
現金及び現金同等物の期首残高		1,063,983	1,258,986
現金及び現金同等物の期末残高		1,258,986	1,075,575

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社8社は、全て連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、みちのく銘柄豚(株)、(株)栃木クリーンサービス及び(株)レックルパルトの3社は、清算したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p>	<p>子会社7社は、全て連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、中華食品開発(株)は、清算したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>棚卸資産 主として総平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同 左 棚卸資産 同 左 有形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において「その他」に含められている「保険金収入」は2,630千円であります。
	前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受入手数料」(5,137千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記しております。
	前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」(6,058千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,787千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、16,787千円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,556,188 千円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,198,926 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,679,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979,087</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,086,656 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,572,455</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,198,926 千円	機械装置及び運搬具	100,408	土 地	1,679,753	計	2,979,087	短期借入金	2,086,656 千円	長期借入金	1,485,799	計	3,572,455	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,744,601 千円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,164,215 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,679,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,939,088</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,091,292 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,529,984</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,164,215 千円	機械装置及び運搬具	95,120	土 地	1,679,753	計	2,939,088	短期借入金	2,091,292 千円	長期借入金	1,438,692	計	3,529,984
建物及び構築物	1,198,926 千円																												
機械装置及び運搬具	100,408																												
土 地	1,679,753																												
計	2,979,087																												
短期借入金	2,086,656 千円																												
長期借入金	1,485,799																												
計	3,572,455																												
建物及び構築物	1,164,215 千円																												
機械装置及び運搬具	95,120																												
土 地	1,679,753																												
計	2,939,088																												
短期借入金	2,091,292 千円																												
長期借入金	1,438,692																												
計	3,529,984																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,012 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,422,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">75,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,699</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">51,658 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 期 製 造 費 用</td> <td style="text-align: right;">19,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,454</td> </tr> </table> <p>3. 受贈益の内容は、取締役会長瀧澤武からの私財提供によるものであります。</p> <p>4. .</p> <p>5. 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,365 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,934</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13,012 千円	給 料 手 当	1,422,308	賞与引当金繰入額	71,820	退職給付費用	105,458	減 価 償 却 費	75,355	役員退職慰労引当金繰入額	13,699	一 般 管 理 費	51,658 千円	当 期 製 造 費 用	19,795	計	71,454	建物及び構築物	40,365 千円	機械装置及び運搬具	9,030	そ の 他	4,538	計	53,934	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,061 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,363,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">68,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,647</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">44,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 期 製 造 費 用</td> <td style="text-align: right;">15,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,032</td> </tr> </table> <p>3. .</p> <p>4. 立退補償金の内容は、東京都による秋葉原地区再開発事業に伴う建物等移転損失の補償金であります。</p> <p>5. 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,191 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,932</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,061 千円	給 料 手 当	1,363,495	賞与引当金繰入額	67,756	退職給付費用	97,439	減 価 償 却 費	68,139	役員退職慰労引当金繰入額	20,647	一 般 管 理 費	44,902 千円	当 期 製 造 費 用	15,129	計	60,032	建物及び構築物	28,191 千円	機械装置及び運搬具	4,788	そ の 他	2,952	計	35,932
貸倒引当金繰入額	13,012 千円																																																				
給 料 手 当	1,422,308																																																				
賞与引当金繰入額	71,820																																																				
退職給付費用	105,458																																																				
減 価 償 却 費	75,355																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,699																																																				
一 般 管 理 費	51,658 千円																																																				
当 期 製 造 費 用	19,795																																																				
計	71,454																																																				
建物及び構築物	40,365 千円																																																				
機械装置及び運搬具	9,030																																																				
そ の 他	4,538																																																				
計	53,934																																																				
貸倒引当金繰入額	7,061 千円																																																				
給 料 手 当	1,363,495																																																				
賞与引当金繰入額	67,756																																																				
退職給付費用	97,439																																																				
減 価 償 却 費	68,139																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,647																																																				
一 般 管 理 費	44,902 千円																																																				
当 期 製 造 費 用	15,129																																																				
計	60,032																																																				
建物及び構築物	28,191 千円																																																				
機械装置及び運搬具	4,788																																																				
そ の 他	2,952																																																				
計	35,932																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,384,299 千円	現金及び預金勘定 1,204,076 千円
有価証券勘定 3,121	預け入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金 128,500
預け入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金 128,434	現金及び現金同等物の期末残高 1,075,575
現金及び現金同等物の期末残高 1,258,986	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">978,634</td> <td style="text-align: right;">133,493</td> <td style="text-align: right;">1,112,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">459,895</td> <td style="text-align: right;">35,951</td> <td style="text-align: right;">495,846</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">518,739</td> <td style="text-align: right;">97,542</td> <td style="text-align: right;">616,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">161,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">628,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166,436</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">193,075</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	978,634	133,493	1,112,128	減価償却累計額相当額	459,895	35,951	495,846	期末残高相当額	518,739	97,542	616,281	1年以内	161,752千円	1年超	467,192	計	628,944	支払リース料	184,913千円	減価償却費相当額	166,436	支払利息相当額	15,924	1年以内	52,243千円	1年超	140,832	計	193,075	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,172,077</td> <td style="text-align: right;">135,909</td> <td style="text-align: right;">1,307,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">433,545</td> <td style="text-align: right;">43,120</td> <td style="text-align: right;">476,665</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">738,532</td> <td style="text-align: right;">92,789</td> <td style="text-align: right;">831,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">204,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">644,262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">848,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199,518</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">55,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">165,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,172,077	135,909	1,307,987	減価償却累計額相当額	433,545	43,120	476,665	期末残高相当額	738,532	92,789	831,321	1年以内	204,272千円	1年超	644,262	計	848,535	支払リース料	221,484千円	減価償却費相当額	199,518	支払利息相当額	26,883	1年以内	55,673千円	1年超	109,694	計	165,368
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
取得価額相当額	978,634	133,493	1,112,128																																																																										
減価償却累計額相当額	459,895	35,951	495,846																																																																										
期末残高相当額	518,739	97,542	616,281																																																																										
1年以内	161,752千円																																																																												
1年超	467,192																																																																												
計	628,944																																																																												
支払リース料	184,913千円																																																																												
減価償却費相当額	166,436																																																																												
支払利息相当額	15,924																																																																												
1年以内	52,243千円																																																																												
1年超	140,832																																																																												
計	193,075																																																																												
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
取得価額相当額	1,172,077	135,909	1,307,987																																																																										
減価償却累計額相当額	433,545	43,120	476,665																																																																										
期末残高相当額	738,532	92,789	831,321																																																																										
1年以内	204,272千円																																																																												
1年超	644,262																																																																												
計	848,535																																																																												
支払リース料	221,484千円																																																																												
減価償却費相当額	199,518																																																																												
支払利息相当額	26,883																																																																												
1年以内	55,673千円																																																																												
1年超	109,694																																																																												
計	165,368																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	294,897	481,338	186,441
小 計	294,897	481,338	186,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	393,905	339,894	54,010
小 計	393,905	339,894	54,010
合 計	688,802	821,233	132,431

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	61,148
マネー・マネジメント・ファンド	3,121
合 計	64,269

当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	307,865	525,411	217,545
小 計	307,865	525,411	217,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	371,459	312,368	59,091
小 計	371,459	312,368	59,091
合 計	679,325	837,779	158,454

(注) 株式の一部について25,241千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価 (取得原価) の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
825	350	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	59,149
合 計	59,149

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)および確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,071,220千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,180</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">280,434</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">189,996</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">569,609</td> </tr> </table> <p>(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、2,210,304千円(平成16年3月31日現在)であります。</p> <p>また、同基金に対する未払拠出額10,985千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166,312千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,477</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232,987</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額97,991千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	1,071,220千円	未認識数理計算上の差異	31,180	会計基準変更時差異の未処理額	280,434	年金資産	189,996	退職給付引当金	569,609	勤務費用	166,312千円	利息費用	20,477	期待運用収益	3,157	数理計算上の差異の費用処理額	2,615	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	232,987	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)および確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,073,195千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,052</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">233,694</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">187,571</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">617,878</td> </tr> </table> <p>(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、2,316,308千円(平成17年3月31日現在)であります。</p> <p>また、同基金に対する未払拠出額10,303千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">158,117千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,056</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,922</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,035</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額100,058千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	1,073,195千円	未認識数理計算上の差異	34,052	会計基準変更時差異の未処理額	233,694	年金資産	187,571	退職給付引当金	617,878	勤務費用	158,117千円	利息費用	21,056	期待運用収益	3,800	数理計算上の差異の費用処理額	3,922	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	226,035
退職給付債務	1,071,220千円																																												
未認識数理計算上の差異	31,180																																												
会計基準変更時差異の未処理額	280,434																																												
年金資産	189,996																																												
退職給付引当金	569,609																																												
勤務費用	166,312千円																																												
利息費用	20,477																																												
期待運用収益	3,157																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,615																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																																												
退職給付費用	232,987																																												
退職給付債務	1,073,195千円																																												
未認識数理計算上の差異	34,052																																												
会計基準変更時差異の未処理額	233,694																																												
年金資産	187,571																																												
退職給付引当金	617,878																																												
勤務費用	158,117千円																																												
利息費用	21,056																																												
期待運用収益	3,800																																												
数理計算上の差異の費用処理額	3,922																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																																												
退職給付費用	226,035																																												

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small> </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small> </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>		会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,179 千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">11,253</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,286</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,101</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">188,547 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,347</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,142</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,633</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">764,404</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">532,915</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,292</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,452</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <hr/> <p style="text-align: right;">672,554</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,196</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,246</td></tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <hr/> <p style="text-align: right;">75,571</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">596,982</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	49,179 千円	未払法定福利費否認額	11,253	評価性引当額	1,617	その他	14,286	計	73,101	退職給付引当金否認額	188,547 千円	役員退職慰労引当金否認額	17,347	貸倒引当金繰入限度超過額	122,142	その他有価証券評価差額金	21,633	繰越欠損金	764,404	評価性引当額	532,915	その他	18,292	計	599,452	貸倒引当金	324	貸倒引当金	50	その他有価証券評価差額金	75,196	計	75,246	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,673 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46,566</td></tr> <tr><td>未払売上割戻等否認額</td><td style="text-align: right;">8,412</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">10,401</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,497</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,541</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">228,441 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25,697</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,426</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,872</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">577,197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">474,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,293</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,162</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <hr/> <p style="text-align: right;">602,704</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,667</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,736</td></tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <hr/> <p style="text-align: right;">87,900</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">514,804</p>	未払事業税否認額	3,673 千円	賞与引当金否認額	46,566	未払売上割戻等否認額	8,412	未払法定福利費否認額	10,401	評価性引当額	1,009	その他	4,497	計	72,541	退職給付引当金否認額	228,441 千円	役員退職慰労引当金否認額	25,697	貸倒引当金繰入限度超過額	121,426	その他有価証券評価差額金	23,872	繰越欠損金	577,197	評価性引当額	474,766	その他	28,293	計	530,162	貸倒引当金	163	貸倒引当金	69	その他有価証券評価差額金	87,667	計	87,736
賞与引当金損金算入限度超過額	49,179 千円																																																																								
未払法定福利費否認額	11,253																																																																								
評価性引当額	1,617																																																																								
その他	14,286																																																																								
計	73,101																																																																								
退職給付引当金否認額	188,547 千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	17,347																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	122,142																																																																								
その他有価証券評価差額金	21,633																																																																								
繰越欠損金	764,404																																																																								
評価性引当額	532,915																																																																								
その他	18,292																																																																								
計	599,452																																																																								
貸倒引当金	324																																																																								
貸倒引当金	50																																																																								
その他有価証券評価差額金	75,196																																																																								
計	75,246																																																																								
未払事業税否認額	3,673 千円																																																																								
賞与引当金否認額	46,566																																																																								
未払売上割戻等否認額	8,412																																																																								
未払法定福利費否認額	10,401																																																																								
評価性引当額	1,009																																																																								
その他	4,497																																																																								
計	72,541																																																																								
退職給付引当金否認額	228,441 千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	25,697																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	121,426																																																																								
その他有価証券評価差額金	23,872																																																																								
繰越欠損金	577,197																																																																								
評価性引当額	474,766																																																																								
その他	28,293																																																																								
計	530,162																																																																								
貸倒引当金	163																																																																								
貸倒引当金	69																																																																								
その他有価証券評価差額金	87,667																																																																								
計	87,736																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の切捨て</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		住民税均等割額	4.6	同族会社の留保金課税	18.5	繰延税金資産の切捨て	15.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の切捨て</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	16.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	繰延税金資産の切捨て	14.0	その他	8.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.8																																												
法定実効税率	41.7 %																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割額	4.6																																																																								
同族会社の留保金課税	18.5																																																																								
繰延税金資産の切捨て	15.6																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2																																																																								
法定実効税率	40.4 %																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割額	16.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8																																																																								
繰延税金資産の切捨て	14.0																																																																								
その他	8.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.8																																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社グループは、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販 売 実 績)

(単位：千円)

期 別 品 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
食 肉 加 工 品	10,455,095	35.0	10,882,982	34.3	427,886
惣 菜 そ の 他	4,162,459	14.0	4,494,804	14.1	332,344
食 肉	14,924,131	50.0	16,159,153	50.9	1,235,021
そ の 他	288,791	1.0	234,130	0.7	54,661
合 計	29,830,478	100.0	31,771,070	100.0	1,940,592

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有) 滝沢興産	栃木県栃木市	120,000	損害保険代理業	直接 25.5	兼任 2人	損害保険契約	損害保険料の支払	41,770		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	瀧澤 武			当社取締役会長	直接12.3			私財提供	700,000		
同上	本島 信			当社監査役				弁護士報酬支払	1,238		
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県栃木市	10,000	管工事業		兼任 1人	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入	104,110	未払金	2,682
								冷蔵庫保管料支払	8,400		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎に決定しております。
- 2 栃木冷暖工業(株)への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 3 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有) 滝沢興産	栃木県栃木市	120,000	損害保険代理業	直接 25.1	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	46,641		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	本島 信			当社監査役				弁護士報酬 支払	1,428		
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業		兼任 1人	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入	57,123	未払金	2,986
								冷蔵庫保管料支払	9,360		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎に決定しております。
- 2 栃木冷暖工業(株)への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 3 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。